

# 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に「税法研究所」として創設され、1976年に「産業経営研究所」と改称されて以来、産業・経営・会計および関連諸分野についての調査・研究を主目的とし、学内外に開かれた研究機関として活発な研究活動を行ってきた。その中の大きな柱は、本学部教員を中心とし、外部研究者との連携も図りながら進められる研究プロジェクトである。このプロジェクトは、特定の研究テーマの下に2年間にわたって行われ、その成果は当研究所の月例研究会（公開）で発表されるだけでなく、『産業経営動向調査報告書』『産業経営研究』などとして公刊され、Web上にも公開されている。

本研究は、本学部教員の村上直樹（現在、名誉教授）、孫徳峰、三井秀俊の3名により実施された「中国における起業活動の大衆化に関する研究」（期間：平成31年度～令和3年度）の研究成果をまとめたものである。なお、当初、本研究の研究期間は令和2年度までの2年間の予定であったが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）蔓延の影響を受け、1年間延長された。

本研究プロジェクトは、近年の中国における「大衆創業、万衆創新」（大衆による起業、万人によるイノベーション）なる政治スローガンの下、起業活動を巡る動きが極めて活発であり、起業活動の大衆化が進行する中で全国各地に生まれている「衆創空間」という仕組み（事業体）に着目している。本研究は、この衆創空間が提供する「技術的支援環境」、「創業資金支援環境」、「創業活動支援環境」あるいは「人的支援環境」といった機能が、果たして、新規企業の創出というその事業目的にとって有効であるか、実証的に明らかにすることを目的としている（目的1）。また、衆創空間の数は、地域（省）によってかなり異なることから、その要因を明らかにすることを目的としている（目的2）。さらに、起業には資本市場の役割が重要であることは言うまでもないことから、中国本土で開設された中国株式新興市場における株価指数に関して、その時系列の特性を明らかにすることも目的としている（目的3）。

本研究では、数量データに基づく定量的分析（統計解析）による研究成果を通して、起業先進国である中国の実態から、起業活動の水準や人々の起業意識が低いとされる日本に対する示唆も明らかにされており、興味深いものとなっている。

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、現地調査の断念など当初の計画を変更せざるを得ない状況の中で研究成果をまとめられた本研究チームに深く敬意を表すとともに、With コロナ・ポストコロナにおける今後の研究の発展を期待したい。

2023年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 尾上 選哉